



# 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行  
コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 久保田 真也

TEL 077-521-2200

四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日

平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	46,830	0.9	11,992	1.9	8,674	6.9
29年3月期中間期	47,251	0.6	12,221	1.9	9,317	9.7

(注) 包括利益 30年3月期中間期 30,740百万円 (203.4%) 29年3月期中間期 10,132百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	33.32	29.47
29年3月期中間期	35.79	31.66

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	5,661,470	400,697	7.1
29年3月期	5,539,561	374,246	6.7

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 400,589百万円 29年3月期 371,045百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.50		4.50	8.00
30年3月期		3.50			
30年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・29年3月期の期末配当金には特別配当1円00銭を含んでおります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	27.0	11,000	26.2	42.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	265,450,406 株	29年3月期	265,450,406 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	5,114,281 株	29年3月期	5,144,295 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	260,322,917 株	29年3月期中間期	260,335,656 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	37,887	4.0	10,917	1.3	7,861	9.8
29年3月期中間期	39,447	0.6	11,058	0.5	8,720	8.1
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	30.20					
29年3月期中間期	33.50					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	5,643,191		389,636		6.9	
29年3月期	5,517,399		361,109		6.5	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 389,527百万円 29年3月期 360,996百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	13,500	29.8	10,000	28.3	38.41	

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

平成30年3月期 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調となりました。

滋賀県内では、製造業の生産活動は一部で在庫調整が長引き減速感がみられ、需要面では好不調のまだら模様の状態であるものの、県内企業の業況感・雇用情勢は改善傾向が見られます。したがって、県内景気の現状は、緩やかな拡大局面に向かうなかの踊り場にあるものと考えられます。

このような状況のなか、当行は、平成28年4月よりスタートさせました第6次中期経営計画（名称：「チェンジ&チャレンジ」）において、長期的に目指すべき姿を「未来創造銀行『The・ちぎん』」とし、基本戦略に掲げた「3つのチェンジ」（①お客さま対応スピードのチェンジ ②組織運営スピードのチェンジ ③コスト構造のチェンジ）と「5つの挑戦」（①地方創生への挑戦 ②トップライン増強への挑戦 ③生産性向上への挑戦 ④強靱な経営基盤構築への挑戦 ⑤戦略的CSRへの挑戦）に取り組んでまいりました。

こうした取組の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、46,830百万円で前年同期比421百万円の減収となりました。これは、歴史的な低金利環境により、貸出金利息が同382百万円減少するとともに、国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少（同1,539百万円減少）を主因としております。

一方、経常費用は、34,837百万円で前年同期比192百万円の減少となりました。これは、国債等債権売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少（同212百万円減少）ならびに貸出金償却の減少を主因とするその他経常費用の減少（同565百万円減少）によるものであります。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比228百万円減益の11,992百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同642百万円減益の8,674百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、5,661,470百万円で前連結会計年度末に比べ121,909百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,384,567百万円（前連結会計年度末比83,024百万円の減少）、貸出金が3,564,466百万円（同102,560百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、5,260,772百万円で前連結会計年度末に比べ95,457百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4,524,660百万円（前連結会計年度末比8,011百万円の増加）、譲渡性預金が81,547百万円（同4,930百万円の減少）、コールマネーが122,434百万円（同32,157百万円の増加）、債券貸借取引受入担保金が125,479百万円（同12,467百万円の減少）、借入金が267,218百万円（同60,387百万円の増加）、新株予約権付社債が22,546百万円（同108百万円の増加）等であります。

純資産の部の合計は、400,697百万円で前連結会計年度末比26,451百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末比7,674百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が同21,889百万円増加したことが主因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において、貸倒引当金戻入益を計上したこと等により、平成29年5月12日公表の平成30年3月期の通期連結業績予想対比で経常利益が約77%、親会社株主に帰属する中間純利益が約79%、通期個別業績予想対比で経常利益が約81%、中間純利益が約79%の進捗率となっております。しかしながら、今後の経済・金融情勢等によっては与信コストが増加する可能性等もあることから、平成29年5月12日の決算発表時に行った通期業績予想につきましては変更していません。

通期業績予想の修正については、今後の業績推移を踏まえて判断してまいります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	470,106	551,576
コールローン及び買入手形	2,506	5,378
買入金銭債権	5,574	5,644
商品有価証券	316	297
金銭の信託	10,831	10,936
有価証券	1,467,592	1,384,567
貸出金	3,461,905	3,564,466
外国為替	5,254	5,475
その他資産	58,747	73,750
有形固定資産	57,924	57,511
無形固定資産	3,674	3,234
繰延税金資産	641	640
支払承諾見返	23,930	24,437
貸倒引当金	△29,445	△26,447
資産の部合計	5,539,561	5,661,470
<b>負債の部</b>		
預金	4,516,648	4,524,660
譲渡性預金	86,478	81,547
コールマネー及び売渡手形	90,276	122,434
債券貸借取引受入担保金	137,947	125,479
借入金	206,830	267,218
外国為替	61	55
新株予約権付社債	22,438	22,546
その他負債	28,909	31,111
退職給付に係る負債	8,831	7,698
役員退職慰労引当金	12	9
睡眠預金払戻損失引当金	504	484
利息返還損失引当金	61	57
偶発損失引当金	168	184
繰延税金負債	35,007	45,716
再評価に係る繰延税金負債	7,208	7,130
支払承諾	23,930	24,437
負債の部合計	5,165,315	5,260,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,577	24,536
利益剰余金	185,201	192,875
自己株式	△3,490	△3,468
株主資本合計	239,365	247,020
その他有価証券評価差額金	120,103	141,993
繰延ヘッジ損益	△1,206	△1,166
土地再評価差額金	11,561	11,384
退職給付に係る調整累計額	1,220	1,356
その他の包括利益累計額合計	131,679	153,568
新株予約権	113	108
非支配株主持分	3,088	-
純資産の部合計	374,246	400,697
負債及び純資産の部合計	5,539,561	5,661,470

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	47,251	46,830
資金運用収益	26,059	26,072
(うち貸出金利息)	19,145	18,763
(うち有価証券利息配当金)	6,784	7,174
役務取引等収益	7,099	7,122
その他業務収益	10,764	9,224
その他経常収益	3,328	4,409
経常費用	35,029	34,837
資金調達費用	1,643	2,171
(うち預金利息)	835	752
役務取引等費用	2,291	2,424
その他業務費用	7,802	7,590
営業経費	22,152	22,076
その他経常費用	1,140	574
経常利益	12,221	11,992
特別損失	30	377
固定資産処分損	30	123
減損損失	-	253
税金等調整前中間純利益	12,191	11,615
法人税、住民税及び事業税	2,454	1,951
法人税等調整額	255	989
法人税等合計	2,710	2,940
中間純利益	9,481	8,674
非支配株主に帰属する中間純利益	163	-
親会社株主に帰属する中間純利益	9,317	8,674

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	9,481	8,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	21,889
繰延ヘッジ損益	△348	39
退職給付に係る調整額	214	135
その他の包括利益合計	651	22,065
中間包括利益	10,132	30,740
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,017	30,740
非支配株主に係る中間包括利益	115	-



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	23,966	172,152	△3,490	225,705
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,171		△1,171
親会社株主に帰属する中間純利益			9,317		9,317
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△3	△0	27	22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△3	8,145	23	8,165
当中間期末残高	33,076	23,962	180,297	△3,466	233,870

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	106,243	△1,660	11,798	△820	115,560	98	5,350	346,714
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,171
親会社株主に帰属する中間純利益								9,317
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	833	△348	-	214	700	△3	112	809
当中間期変動額合計	833	△348	-	214	700	△3	112	8,974
当中間期末残高	107,077	△2,009	11,798	△606	116,260	94	5,463	355,689

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,577	185,201	△3,490	239,365
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,171		△1,171
親会社株主に帰属する中間純利益			8,674		8,674
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△5	26	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△41			△41
土地再評価差額金の取崩			176		176
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△41	7,674	21	7,654
当中間期末残高	33,076	24,536	192,875	△3,468	247,020

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	120,103	△1,206	11,561	1,220	131,679	113	3,088	374,246
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,171
親会社株主に帰属する中間純利益								8,674
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△41
土地再評価差額金の取崩								176
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21,889	39	△176	135	21,889	△4	△3,088	18,796
当中間期変動額合計	21,889	39	△176	135	21,889	△4	△3,088	26,451
当中間期末残高	141,993	△1,166	11,384	1,356	153,568	108	-	400,697

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成29年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、平成30年3月期第3四半期連結会計期間において、799百万円の特別利益が発生する見込みであります。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	469,853	551,515
コールローン	2,506	5,378
買入金銭債権	5,574	5,644
商品有価証券	316	297
金銭の信託	10,831	10,936
有価証券	1,468,326	1,388,302
貸出金	3,472,437	3,576,853
外国為替	5,254	5,475
その他資産	24,798	38,639
その他の資産	24,798	38,639
有形固定資産	57,558	57,156
無形固定資産	3,591	3,167
支払承諾見返	23,930	24,437
貸倒引当金	△27,582	△24,614
資産の部合計	5,517,399	5,643,191
<b>負債の部</b>		
預金	4,519,760	4,528,313
譲渡性預金	97,728	94,997
コールマネー	90,276	122,434
債券貸借取引受入担保金	137,947	125,479
借入金	196,171	255,705
外国為替	61	55
新株予約権付社債	22,438	22,546
その他負債	15,237	17,124
未払法人税等	477	1,389
その他の負債	14,759	15,735
退職給付引当金	10,466	9,529
睡眠預金払戻損失引当金	504	484
偶発損失引当金	168	184
繰延税金負債	34,391	45,132
再評価に係る繰延税金負債	7,208	7,130
支払承諾	23,930	24,437
負債の部合計	5,156,290	5,253,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,942	23,942
資本準備金	23,942	23,942
利益剰余金	177,149	184,011
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	168,015	174,876
固定資産圧縮積立金	400	400
別途積立金	152,293	164,593
繰越利益剰余金	15,321	9,882
自己株式	△3,490	△3,468
株主資本合計	230,679	237,562
その他有価証券評価差額金	119,961	141,747
繰延ヘッジ損益	△1,206	△1,166
土地再評価差額金	11,561	11,384
評価・換算差額等合計	130,317	151,965
新株予約権	113	108
純資産の部合計	361,109	389,636
負債及び純資産の部合計	5,517,399	5,643,191

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	39,447	37,887
資金運用収益	26,043	26,055
(うち貸出金利息)	19,139	18,757
(うち有価証券利息配当金)	6,778	7,166
役務取引等収益	5,931	5,945
その他業務収益	4,127	1,366
その他経常収益	3,344	4,519
経常費用	28,388	26,969
資金調達費用	1,615	2,146
(うち預金利息)	836	753
役務取引等費用	2,521	2,631
その他業務費用	1,881	364
営業経費	21,234	21,266
その他経常費用	1,135	561
経常利益	11,058	10,917
特別損失	29	371
固定資産処分損	29	118
減損損失	-	253
税引前中間純利益	11,029	10,546
法人税、住民税及び事業税	2,073	1,551
法人税等調整額	235	1,132
法人税等合計	2,309	2,684
中間純利益	8,720	7,861

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	3	23,945	9,134	400	220	139,493	15,807	165,056
当中間期変動額										
剰余金の配当									△1,171	△1,171
別途積立金の積立								12,800	△12,800	-
中間純利益									8,720	8,720
自己株式の取得										
自己株式の処分			△3	△3					△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	△3	△3	-	-	-	12,800	△5,251	7,548
当中間期末残高	33,076	23,942	-	23,942	9,134	400	220	152,293	10,555	172,605

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,490	218,589	106,082	△1,660	11,798	116,219	98	334,907
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,171						△1,171
別途積立金の積立								
中間純利益		8,720						8,720
自己株式の取得	△3	△3						△3
自己株式の処分	27	22						22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			857	△348	-	509	△3	505
当中間期変動額合計	23	7,568	857	△348	-	509	△3	8,074
当中間期末残高	△3,466	226,158	106,940	△2,009	11,798	116,729	94	342,982

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	-	23,942	9,134	400	-	152,293	15,321	177,149
当中間期変動額										
剰余金の配当									△1,171	△1,171
別途積立金の積立								12,300	△12,300	-
中間純利益									7,861	7,861
自己株式の取得										
自己株式の処分									△5	△5
土地再評価差額金の取崩									176	176
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	12,300	△5,438	6,861
当中間期末残高	33,076	23,942	-	23,942	9,134	400	-	164,593	9,882	184,011

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,490	230,679	119,961	△1,206	11,561	130,317	113	361,109
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,171						△1,171
別途積立金の積立								
中間純利益		7,861						7,861
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	26	21						21
土地再評価差額金の取崩		176						176
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			21,785	39	△176	21,648	△4	21,644
当中間期変動額合計	21	6,882	21,785	39	△176	21,648	△4	28,527
当中間期末残高	△3,468	237,562	141,747	△1,166	11,384	151,965	108	389,636